

令和5年度蒲郡市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

山と海に挟まれた温暖な地域であり、ハウスみかんに代表される施設園芸を主体とした集約的な農業経営が行われており、水田は少ない。農業者の高齢化が進んでいるため、担い手を確保し、担い手の経営安定化を図ることが課題となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

蒲郡市では水田面積に対する主食用米以外への転換面積は少ない。そのため、水田を活用した高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた取組を支援する必要がある。蒲郡市で既に作付けされている野菜等の作付け面積を拡大していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

蒲郡市では水田の経営規模は小さく生産農家の高齢化も進んでいる。また、市内ではオペレーター確保が難しい上、水田面積に対する主食用米以外への転換面積は少ない。

そのため現地調査等を行い、水稻を組み入れない作付体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産しつつけている水田がないか、今後も水稻作に活用される見込みがないかなどの水田利用の状況把握に努める。水田利用の状況を踏まえて、生産農家へ畑地化制度の周知等を図るとともに水田農業高収益化推進助成等を活用しながら高収益作物の作付けを拡大していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

蒲郡市の主力品種は「あいちのかおりSBL」、「ゆめまつり」である。

水田の経営規模は小さく、生産農家の高齢化も進んでいる。市内ではオペレーター確保が難しく、市外のオペレーターに委託して利用集積を進め、地域の水田農業を維持していく。

(2) 備蓄米 該当なし

(3) 非主食用米

ア飼料用米、イ米粉用米、ウ新市場開拓用米、エWCS用稲、オ加工用米 該当なし

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦等の作付が一部水田では行われるため、水田活用の直接支払交付金の推進を図る。

(5) そば、なたね 該当なし

(6) 地力増進作物 該当なし

(7) 高収益作物

水田面積に対する主食用米以外への転換面積は少なく、担い手の経営安定のために高収益作物の作付拡大を図る必要がある。また、水田を活用した高収益作物の生産は米の需給調整に資するため、高収益作物への転作に対して支援する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等	当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作	うち 二毛作	うち 二毛作	うち 二毛作
主食用米	22.4		20.9	20.9	
備蓄米					
飼料用米					
米粉用米					
新市場開拓用米					
WCS用稲					
加工用米					
麦	0		0.14	0.14	
大豆					
飼料作物					
・子実用とうもろこし					
そば					
なたね					
地力増進作物					
高収益作物					
・野菜	0.5		0.6	0.6	
・花き・花木	0.2		0.3	0.3	
・果樹					
・その他の高収益作物					
その他					
・〇〇					
畑地化					

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標		
				前年度（実績）	目標値
1	野菜（基幹作）	地域振興作物（食用） に対する使途	取組面積	（4年度） 0.3ha	（5年度） 0.6ha
2	花き（基幹作）	地域振興作物（非食 用）に対する使途	取組面積	（4年度） 0.0ha	（5年度） 0.3ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:愛知県

協議会名:蒲郡市地域農業再生協議会

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取 組 要 件 等 ※4
1	地域振興作物生産支援(食用)に対する使途	1	12,000	野菜(別紙のとおり、基幹作)	収穫した野菜を販売していること等
2	地域振興作物生産支援(非食用)に対する使途	1	10,000	花き(別紙のとおり、基幹作)	収穫した花きを販売していること等

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。